

事務事業名	外国人英語指導助手派遣事業	整理番号	11208-010
所管	学校教育課 教育指導スタッフ		

●事務事業の位置付け

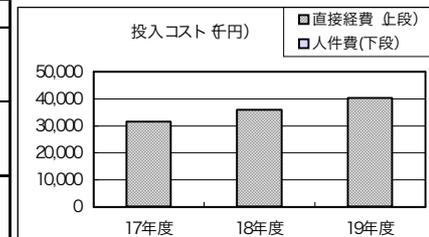
期間	平成4年度～平成年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	基本政策 政策	1-1 心豊かな人づくり 1-1-2 少年期の教育の充実(小中学校)	関連政策 1-5-2 国際交流・国際協力の推進

●事務事業の内容

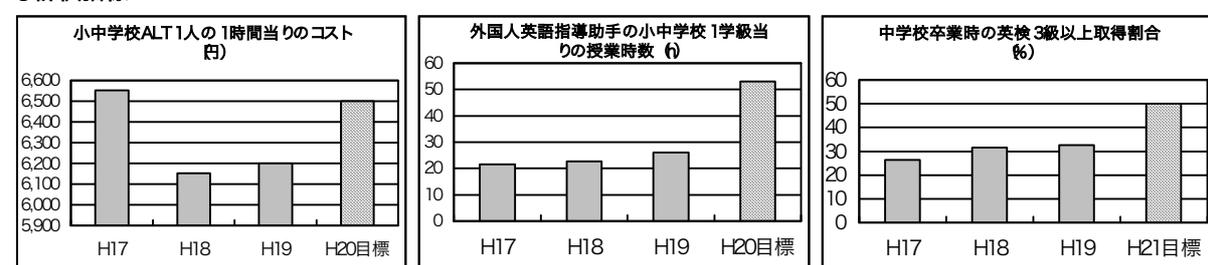
目的(何のために)	Native(自然)な英語に接することにより、英語でのコミュニケーション能力の向上を図る。小中学校において異なる文化を持つ人々と協調して生きていく態度を育成する。
対象(誰・何を)	小中学校児童・生徒
手段(どのようなやり方で)	各小中学校へALT(Assistant of Language Teacher)を派遣し、チームティーチング方式で授業を行う。小学校は外国語活動、総合的な学習の時間、中学校は英語科で行う。
成果(どのような状態にしたいか)	小学生：5、6年生は年間35時間外国語活動を行い、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ積極的にコミュニケーションを図ろうとする。3、4年生は異文化を理解する。 中学生：読んだり、聞いたりする力が向上し、進んで異文化を理解しようとする。
事務事業の背景・住民の意向	14年7月に文部科学省から「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想が、15年3月には行動計画が出された。また、社会的にも国際理解、英会話の必要性が強まる中で児童生徒が外国語や異文化に触れるなどの体験的な学習活動を進めることが急務となった。平成20年に学習指導要領が改訂され、23年度より小学校で外国語活動が行われることになった。
見直し改善の経過	平成17年度より小中学校ともに助手数を各1人増やし、1学級あたり年間平均時数が小学校17時間、中学校37時間に増大した。

●事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績
平成17年度	小学校：3人を年間201日：1校当たり年60日※8H 中学校：3人を6校に年間201日(3グループ)1校当たり100日※8H
平成18年度	小学校：3人を年間204日：1校当たり年70日※8H 中学校：3人を5校に204日1校当たり110日※8H 小中学校：同一地区に1人 年間204日※8H
平成19年度	小学校：3人を年間203日：1校当たり年86日※8H 中学校：3人を年間203日：1校当たり年152日※8H 小中学校：同一地区に3人 年間204日※8H



●評価指標



●事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	
観点別評価	必要性	★★★★★	今後の方向性
	有効性	★★★★★	
	効率性	★★★★	
一次評価	A	★★★★★	継続
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	☆☆☆	継続

コメント(一次評価): 平成19年度に行った調査によると英語活動が楽しいと答えた小学生は82%、中学生は63%だった。同調査で外国の人と話をするのは恥ずかしくないと答えた児童は74%、生徒は64%であり、外国人に対する苦手意識が少なくなり、英会話に対する興味関心が高まってきている。また、中学校卒業生の英検3級以上の取得率が少しずつ高くなり成果につながってきている。新学習指導要領が改訂され、小学校に外国語活動が導入されることになった。御殿場市での小学校からのALT導入の成果が生かされる。

コメント(二次評価): 外国語学習が導入されようとする中で、今後も継続して実施されたい。また、ALTの質の向上には十分に配慮されたい。

●改革プラン

平成20年度からの対応	平成19年度からの継続実施で1学級当りの時間数が増え、児童生徒が外国人ALTに接する時間が増えた。印野小、玉穂小は文科省の研究指定をうけ、研究を進めている。また、高根小学校は中学校との接続を視点において研究を進めている。
平成21年度以降の対応	中学校1校に1人のALTを派遣する。 小学校5、6年生の英語活動の指導ができる教員の育成にも引き続き取り組む。
改革により予想される成果	英語コミュニケーション能力が向上する。異文化との共生、協調や国際理解教育が進むとともに、使える英語力が向上する。小学校教員の指導力が向上する。そのことにより、小学校英語活動がスムーズに導入できる。自分や周りの人と違う価値観や生き方を認め、「共に生きる力」がつく。